

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期 (自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,571,955	6,471,335	16,985,801
経常利益又は経常損失 () (千円)	577,119	870,399	354,151
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 (千円) に帰属する当期純利益	427,787	679,674	50,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,684	640,311	292,029
純資産額 (千円)	2,903,653	2,775,885	3,499,584
総資産額 (千円)	12,419,196	11,573,856	13,048,985
1株当たり四半期純損失金 額 () 又は1株当たり当 期純利益金額 (円)	38.71	61.22	4.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.0	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,369	20,012	1,135,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,076	159,377	386,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,166	75,542	59,045
現金及び現金同等物の四半 期末 (期末) 残高 (千円)	1,834,587	1,442,484	1,503,186

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.98	21.36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除してあります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、自動車や電子部品等の輸出の拡大に加え、国内においても企業の設備投資の増加や個人消費の回復により、穏やかな改善基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前年並みとなりましたものの、損益面では2018年よりスタートする首都圏のバス用ICカードシステムの大規模リプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により損失幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期比1.5%減の64億71百万円、営業損失は8億76百万円（前年同期は4億35百万円の営業損失）、経常損失は8億70百万円（前年同期は5億77百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億79百万円（前年同期は4億27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は41億69百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は8億2百万円（前年同期は4億46百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が29億54百万円（前年同期比8.5%減）、鉄道市場が7億23百万円（前年同期比19.6%増）、自動車市場が4億90百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

バス市場は、国内においては前期並みの売上高となりましたものの、海外において、前期に計上した北米向け運賃収受システム案件の剥落により、減収となりました。

鉄道市場は、ワンマン機器、列車用灯具ともに引き続き好調に推移しましたことから、増収となりました。

自動車市場は、一般貨物運搬用トラックの新排出ガス規制前の駆け込み需要により、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

一方、損益面につきましては、首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により、損失幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は22億80百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は50百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が10億2百万円（前年同期比8.1%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が3億51百万円（前年同期比3.1%増）、EMS事業が9億27百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の今期の納入分が第3四半期以降となりましたことから、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。

EMS事業は、自動車向けプリント基板の受注増により、増収となりました。

損益面につきましては、商品構成の変化による原価率の上昇及び、過去に納入した通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修が発生したことから、減益となりました。なお当該改修につきましては、当第2四半期連結累計期間にてすべて終了しております。

(その他)

当事業の売上高は21百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少（21億36百万円）、減価償却費の計上（2億10百万円）、賞与引当金の増加（1億53百万円）があった一方で、仕入債務の減少（9億78百万円）、税金等調整前四半期純損失の計上（8億79百万円）、たな卸資産の増加（3億72百万円）、未払消費税等の減少（1億79百万円）等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期は1億88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億48百万円）があったことによるものです。

財務活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同期は11億58百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入（7億円）があった一方で、短期借入金の純減少額（2億81百万円）、長期借入金の返済による支出（2億46百万円）、配当金の支払額（92百万円）があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		12,798,200		735,645		719,406

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,003	7.84
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	599	4.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.37
日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	393	3.07
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	2.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	245	1.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	233	1.82
計		4,915	38.41

(注) 上記のほか、自己株式が456千株あります。なお、当該自己株式には従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,900	123,359	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,359	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	456,000		456,000	3.56
計		456,000		456,000	3.56

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,186	1,497,484
受取手形及び売掛金	5,430,214	3,300,676
商品及び製品	980,849	1,073,537
仕掛品	500,391	592,352
原材料及び貯蔵品	1,006,813	1,207,089
その他	820,225	1,115,898
貸倒引当金	59	37
流動資産合計	10,296,621	8,787,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,242	890,312
その他(純額)	479,370	546,320
有形固定資産合計	1,391,613	1,436,632
無形固定資産		
投資その他の資産	599,030	530,240
投資有価証券	568,261	620,349
その他	250,637	256,161
貸倒引当金	57,179	56,529
投資その他の資産合計	761,719	819,982
固定資産合計	2,752,363	2,786,855
資産合計	13,048,985	11,573,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,566	1,108,511
電子記録債務	2,018,590	1,282,630
短期借入金	3,198,929	2,927,292
1年内返済予定の長期借入金	505,500	663,236
未払法人税等	165,569	13,829
賞与引当金	222,542	376,270
製品保証引当金	82,155	94,224
受注損失引当金	53,074	39,010
その他	760,951	791,588
流動負債合計	8,413,877	7,296,594
固定負債		
長期借入金	640,950	937,009
従業員株式付与引当金	89,348	101,135
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	24,130	28,150
その他	316,451	370,439
固定負債合計	1,135,522	1,501,376
負債合計	9,549,400	8,797,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,455,314	1,683,073
自己株式	701,780	692,601
株主資本合計	3,236,758	2,473,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,833	138,236
為替換算調整勘定	158,992	163,952
その他の包括利益累計額合計	262,825	302,188
純資産合計	3,499,584	2,775,885
負債純資産合計	13,048,985	11,573,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,571,955	6,471,335
売上原価	5,277,602	5,418,154
売上総利益	1,294,352	1,053,181
販売費及び一般管理費	1,729,443	1,929,331
営業損失()	435,091	876,150
営業外収益		
受取利息	191	11
受取配当金	5,064	6,866
為替差益	-	4,774
助成金収入	-	4,200
作業くず売却益	2,904	1,306
還付加算金	3,454	-
その他	3,789	4,277
営業外収益合計	15,405	21,436
営業外費用		
支払利息	20,134	14,227
為替差損	134,320	-
債権売却損	288	372
その他	2,689	1,086
営業外費用合計	157,433	15,685
経常損失()	577,119	870,399
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	2,439	134
減損損失	-	8,824
特別損失合計	2,439	8,958
税金等調整前四半期純損失()	579,558	879,358
法人税、住民税及び事業税	13,331	7,291
法人税等調整額	165,103	206,975
法人税等合計	151,771	199,684
四半期純損失()	427,787	679,674
親会社株主に帰属する四半期純損失()	427,787	679,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	427,787	679,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,241	34,403
為替換算調整勘定	150,344	4,959
その他の包括利益合計	132,103	39,362
四半期包括利益	295,684	640,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,684	640,311
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	579,558	879,358
減価償却費	159,409	210,278
減損損失	-	8,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,134	672
賞与引当金の増減額(は減少)	71	153,580
製品保証引当金の増減額(は減少)	565	12,053
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,780	14,136
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	12,832	11,786
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	5,547	-
その他の引当金の増減額(は減少)	1,906	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,360	4,020
受取利息及び受取配当金	5,256	6,878
支払利息	20,134	14,227
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産廃棄損	2,439	134
売上債権の増減額(は増加)	1,731,593	2,136,171
たな卸資産の増減額(は増加)	299,052	372,126
信託受益権の増減額(は増加)	15,936	6,708
破産更生債権等の増減額(は増加)	600	650
仕入債務の増減額(は減少)	579,685	978,933
未払金の増減額(は減少)	468,146	13,191
前受金の増減額(は減少)	327,067	2,862
未払消費税等の増減額(は減少)	9,052	179,642
その他	72,303	63,805
小計	247,852	206,545
利息及び配当金の受取額	5,183	6,877
利息の支払額	17,177	13,930
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	345,215	179,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,369	20,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,982	148,152
有形固定資産の売却による収入	29,980	150
無形固定資産の取得による支出	46,325	6,232
投資有価証券の取得による支出	62,409	3,009
関係会社貸付けによる支出	7,856	-
その他	4,482	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,076	159,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272,935	281,262
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	72,800	246,205
自己株式の取得による支出	24,934	-
自己株式の売却による収入	46,200	21,371
配当金の支払額	92,761	92,962
その他	20,472	25,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,166	75,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,823	3,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,040,636	60,702
現金及び現金同等物の期首残高	793,950	1,503,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,834,587	1,442,484

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	36,222千円
電子記録債権	-	519

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与	595,401千円	637,210千円
賞与引当金繰入額	109,446	140,157
退職給付費用	19,369	20,706
従業員株式付与引当金繰入額	12,832	11,786
役員報酬BIP信託引当金繰入額	5,547	-
製品保証引当金繰入額	50,904	93,483
貸倒引当金繰入額	2,283	672

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,889,587千円	1,497,484千円
預入期間が3か月超の定期預金	55,000	55,000
現金及び現金同等物	1,834,587	1,442,484

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,342	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,277,120株に対する配当金9,578千円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成29年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,250,422株に対する配当金9,378千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント利益又は損失()	446,367	40,665	405,702	1,842	403,859

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	405,702
「その他」の区分の利益	1,842
全社費用(注)	31,232
四半期連結損益計算書の営業損失()	435,091

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント利益又は損失（ ）	802,075	50,667	852,742	2,845	849,896

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	852,742
「その他」の区分の利益	2,845
全社費用（注）	26,254
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	876,150

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「輸送機器事業」セグメントにおいて、8,824千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円71銭	61円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	427,787	679,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(千円)	427,787	679,674
普通株式の期中平均株式数(株)	11,052,500	11,102,623

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 877,944株、当第2四半期連結累計期間 833,114株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 393,608株、当第2四半期連結累計期間 393,608株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。